



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 日本石油輸送株式会社
 コード番号 9074 URL <http://www.jot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 森田 公生
 (氏名) 松井 克浩
 TEL 03-5496-7671
 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,610	4.5	234	8.6	361	6.6	227	7.0
29年3月期第2四半期	13,979	0.9	216	4.0	387	5.8	244	15.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 452百万円 (197.8%) 29年3月期第2四半期 152百万円 (14.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	68.86	
29年3月期第2四半期	74.03	

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	32,810	18,239	55.6
29年3月期	32,352	17,919	55.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 18,239百万円 29年3月期 17,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		40.00	
30年3月期		40.00			
30年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、平成29年3月期の年間配当金は当該株式の併合を考慮し、合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.1	1,050	8.7	1,350	8.0	850	16.2	256.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	3,322,935 株	29年3月期	3,322,935 株
30年3月期2Q	14,585 株	29年3月期	14,560 株
30年3月期2Q	3,308,364 株	29年3月期2Q	3,308,749 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、一方で人手不足の深刻化や海外経済の不確実性等が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題や燃料費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社は、今年度策定した中期経営計画の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の確保、LNG（液化天然ガス）輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進およびグループ連携の強化等による生産性向上に取り組んでおります。また、安全面のさらなる強化を図るため、グループ会社において安全教育に関する研修施設を充実させました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、各輸送事業とも堅調に推移したことにより、売上高は14,610百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は234百万円（同8.6%増）となりました。一方、固定資産の売却損が増加したことにより、経常利益は361百万円（同6.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は227百万円（同7.0%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きがあるなかで、輸送シェアの維持・拡大に努め、また前年度の製油所の定期修理等に伴う影響の反動もあり、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,642百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送における新規輸送の開始に加え、水素輸送を拡充したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,688百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動の展開により、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送においてISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、野菜類の出荷が8月半ば以降急回復したことに加え、長期安定的なリース契約の獲得により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は4,172百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が順調であったことから、売上高は107百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は32,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円増加いたしました。

流動資産は6,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは季節変動により受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金等が増加したことによるものであります。固定資産は26,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進捗により機械装置及び運搬具等が減少したものの、リース資産および投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は14,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは季節変動により支払手形及び買掛金が減少したものの、リース債務が増加したことによるものであります。純資産は18,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.2%増加し、55.6%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ378百万円増加（前年同期209百万円減少）し2,690百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,276百万円（前年同期1,298百万円増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益361百万円、減価償却費1,604百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1,172百万円（前年同期1,012百万円減少）となりました。これは主として有形固定資産売却による収入があったものの、タンクローリー、コンテナの取得により1,238百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、274百万円（前年同期494百万円減少）となりました。これは主としてファイナンス・リース債務803百万円を返済し、配当金132百万円を支出したものの、セール・アンド・リースバックの収入1,144百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、好調な企業収益のもと回復基調が続くとみられる一方、引き続き海外経済の下振れリスク等も懸念されております。

物流業界におきましては、乗務員不足の問題や人件費等の経費の上昇もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。さらに、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているなか、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きが、今後、当社グループに様々な影響を及ぼすものと思われま

す。このような状況のなか、当社は、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもとに策定した中期経営計画の達成に向け、引き続き収益力の確保、成長分野の推進、生産性向上等への取り組みを進めてまいります。

また、こうした取り組みと並行し、安全教育の一層の充実を図り、今後もお客様に安心してご利用いただける質の高いサービスの提供に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期以降の経済環境・景気動向について不透明な部分が多いため、平成29年5月12日公表の業績予想値より変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311	2,690
受取手形及び売掛金	3,541	3,071
その他	734	951
流動資産合計	6,587	6,713
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,299	4,005
コンテナ(純額)	2,617	2,444
土地	5,487	5,487
リース資産(純額)	5,754	6,182
その他(純額)	2,078	2,163
有形固定資産合計	20,237	20,284
無形固定資産		
ソフトウェア	18	64
ソフトウェア仮勘定	39	3
無形固定資産合計	58	68
投資その他の資産		
投資有価証券	4,462	4,743
その他	1,005	1,000
投資その他の資産合計	5,468	5,744
固定資産合計	25,764	26,096
資産合計	32,352	32,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,938	1,462
短期借入金	407	473
未払法人税等	307	216
賞与引当金	648	609
役員賞与引当金	92	42
その他	2,863	3,200
流動負債合計	6,259	6,005
固定負債		
リース債務	4,346	4,683
修繕引当金	322	255
退職給付に係る負債	2,616	2,678
その他	888	947
固定負債合計	8,173	8,565
負債合計	14,432	14,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	15,073	15,168
自己株式	△34	△35
株主資本合計	16,990	17,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,274
繰延ヘッジ損益	△11	0
退職給付に係る調整累計額	△143	△121
その他の包括利益累計額合計	929	1,154
純資産合計	17,919	18,239
負債純資産合計	32,352	32,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,979	14,610
売上原価	12,817	13,453
売上総利益	1,161	1,156
販売費及び一般管理費	945	921
営業利益	216	234
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	48
固定資産賃貸料	117	120
固定資産売却益	50	46
持分法による投資利益	19	10
雑収入	25	18
営業外収益合計	263	244
営業外費用		
支払利息	33	37
固定資産賃貸費用	37	42
固定資産除売却損	11	33
雑損失	9	4
営業外費用合計	92	117
経常利益	387	361
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
減損損失	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	384	361
法人税等	139	134
四半期純利益	244	227
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	244	227

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	244	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	187
繰延ヘッジ損益	△1	11
退職給付に係る調整額	16	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	4
その他の包括利益合計	△92	225
四半期包括利益	152	452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152	452
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	384	361
減価償却費	1,633	1,604
減損損失	4	—
固定資産除売却損益(△は益)	△40	△13
売上債権の増減額(△は増加)	553	469
仕入債務の増減額(△は減少)	△363	△476
その他	△490	△387
小計	1,681	1,559
利息及び配当金の受取額	49	48
利息の支払額	△37	△36
法人税等の支払額	△396	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△892	△1,238
有形固定資産の売却による収入	103	81
投資有価証券の増減額(△は増加)	△44	△16
貸付金の増減額(△は増加)	△148	1
その他	△29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△94	65
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△736	△803
セール・アンド・リースバックによる収入	535	1,144
配当金の支払額	△198	△132
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494	274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209	378
現金及び現金同等物の期首残高	1,878	2,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,669	2,690

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,432	3,629	3,813	104	13,979	—	13,979
セグメント間の内部売 上高又は振替高	202	9	32	—	244	△244	—
計	6,634	3,639	3,845	104	14,224	△244	13,979
セグメント利益	63	75	39	37	216	—	216

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,642	3,688	4,172	107	14,610	—	14,610
セグメント間の内部売 上高又は振替高	208	6	36	—	251	△251	—
計	6,850	3,694	4,208	107	14,861	△251	14,610
セグメント利益	17	86	83	46	234	—	234

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。